

報道関係者各位

2024年3月28日
日本郵便株式会社
日本郵便輸送株式会社
JP ロジスティクス株式会社

日本郵便グループとセイノーグループとの
幹線輸送の共同運行トライアル実施に関するお知らせ

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 千田 哲也／以下「日本郵便」）、日本郵便輸送株式会社（東京都港区、代表取締役社長 原口 亮介／以下「日本郵便輸送」）およびJP ロジスティクス株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 長谷川 実／以下、「JPロジスティクス」）（以下「日本郵便グループ」）は、セイノーホールディングス株式会社（以下「セイノー」）、西濃運輸株式会社（以下「西濃運輸」）およびセイノールの輸送ネットワークを担うグループ会社（以下「セイノーグループ」）との間で、物流業界が抱える課題解決の一環として、幹線輸送の共同運行トライアルを実施いたしました。

物流業界は、トラック運転手の時間外労働の是正に伴い輸送力が不足する2024年問題や、少子高齢化による一層の人手不足など、深刻化するさまざまな課題に直面しており、大きな変革を迫られています。これらの物流課題の解決に向けては、企業の垣根を超えた取り組みが重要であるとの共通認識の下、今般、日本郵便グループとセイノーグループは、幹線輸送の共同運行トライアルを実施するに至りました。

幹線輸送の共同運行トライアルの概要

日本郵便グループとセイノーグループは、幹線輸送（お客さまから荷物をお預かりする集荷側の拠点から配達側の拠点への長距離輸送）の輸送効率を高めるため、以下の内容を実施。

<トライアルの内容>

- 隣接する拠点を活用した荷物の積み合わせ
- 自社内で積載調整を行っていた荷物の融通
- 積載率の下がる土日の荷物の集約など

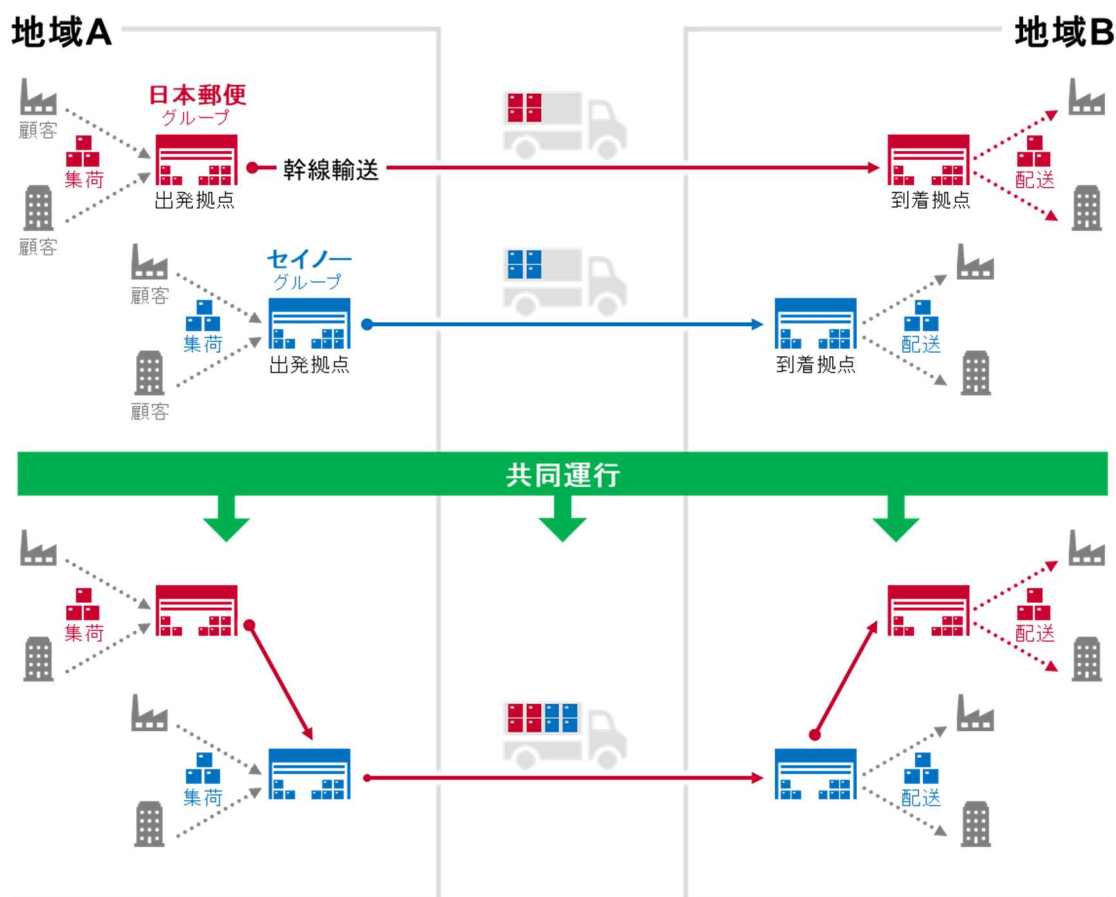
<トライアルの区間（対象会社）>

以下の区間において、2024年2月から3月に掛けて実施

- 東京～大阪・滋賀（西濃運輸、JPロジスティクス）
- 東京～名古屋（西濃運輸、JPロジスティクス）
- 神奈川～栃木（西濃運輸、日本郵便輸送）
- 埼玉～福島・宮城（西濃運輸、日本郵便輸送）
- 大阪～徳島（四国西濃運輸、日本郵便輸送）

本トライアルを通じた共同運行の結果、既存のお届け日数を変更することなく、トラック台数を削減するなどの効果が期待できることを確認出来ました。日本郵便グループおよびセイノーグループは、お客さまの繁栄を中心軸に、お客さまへの継続的な価値提供と、物流業界の非効率解消や環境対応による持続的な発展を目指すべく、本トライアルから得た学びを活かし、幹線輸送における共同運行の可能性を追求していきます。

<幹線輸送の共同運行のイメージ>



会社概要

(1) 日本郵便グループ

名称	日本郵便株式会社
代表者	千田 哲也
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
設立年	2007年
事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務など
従業員数	175,950名
車両数	115,481台
ホームページ	https://www.post.japanpost.jp/

名称	日本郵便輸送株式会社
代表者	原口 亮介
本社所在地	東京都港区西新橋一丁目16番2号
設立年	2007年
事業内容	郵便物及び郵便事業に関連する物品の運送事業など
従業員数	2,213名
車両数	2,530台
ホームページ	https://jptransport.jp/

名称	JP ロジスティクス株式会社
代表者	長谷川 実
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
設立年	2002年
事業内容	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、自動車分解整備事業、航空運送代理店業、通関業他
従業員数	3,854名
車両数	2,552台
ホームページ	https://www.jp-logistics.jp/

(2) セイノーグループ

名称	セイノーホールディングス株式会社
代表者	田口 義隆
本社所在地	岐阜県大垣市田口町1番地
設立年	1946年
事業内容	純粋持ち株会社
従業員数	32,333名(セイノーホールディングス連結)
車両数	31,686台(セイノーホールディングス連結)
ホームページ	https://www.seino.co.jp/seino/shd/

名称	西濃運輸株式会社
代表者	小寺 康久
本社所在地	岐阜県大垣市田口町1番地
設立年	2005年
事業内容	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、航空運送代理店業、通関業、国際複合一貫輸送事業、カンガルー特急便を中心とした商業物流サービス事業他
従業員数	17,129名
車両数	11,432台
ホームページ	https://www.seino.co.jp/seino/

以上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

日本郵便株式会社
 広報部 報道担当
 電話：03-3477-0546